

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	146,497	0.3	4,971	40.1	4,544	38.2	1,305	△5.4
20年3月期	146,103	△1.7	3,547	36.3	3,287	23.2	1,380	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.94	—	3.8	4.2	3.4
20年3月期	14.75	—	4.0	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 56百万円 20年3月期 181百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19
20年3月期	109,679	36,195	31.2	366.12

(参考) 自己資本 21年3月期 33,789百万円 20年3月期 34,268百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,360	△4,324	△881	10,581
20年3月期	5,528	△1,980	△4,848	8,451

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	40.7	1.6
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	43.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	△4.7	△1,350	—	△1,400	—	△600	—	△6.41
通期	140,000	△4.4	4,500	△9.5	4,200	△7.6	1,400	7.3	14.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 北洋交易株式会社(新) ) 除外 1社 (社名 北洋交易株式会社(旧) )

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,707,842株 20年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,159,190株 20年3月期 3,110,034株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,247	4.0	2,852	36.0	2,870	38.6	1,210	—
20年3月期	68,504	△0.3	2,097	105.2	2,071	86.6	91	△89.8

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.94	—
20年3月期	0.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,142	31,423	43.6	335.89
20年3月期	72,083	31,680	43.9	338.46

(参考) 自己資本 21年3月期 31,423百万円 20年3月期 31,676百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

米国のサブプライムローン問題に端を発し、昨年9月のリーマン・ショックを契機として発生した国際的な金融危機を背景に、世界的に実体経済の悪化が進み、その中で当期の日本経済は下半期に入って急速な景気悪化局面を迎えました。特に自動車や電機・電子といった裾野の広い産業が大きなダメージを受けていることから、経済全体への波及効果も大きく、景気回復には時間を要するものと予想されます。

段ボール業界でも、上半期はビール・飲料等の加工食品向けを中心に需要は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入って景気の悪化に伴い需要は急速に軟化してきました。

住宅業界では、大幅な株価下落等による個人資産の目減りと、景気の先行きに対する強い不安感から、住宅需要は改正建築基準法施行により大きく落ち込んだ前期に引続き低迷し、厳しい事業環境が続いています。

その中で当期の連結売上高は146,497百万円（前期比0.3%増）、連結経常利益は4,544百万円（前期比38.2%増）、連結当期純利益は1,305百万円（前期比5.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### [段ボール・紙器事業]

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が3年連続して引き上げられ、また昨年年央までは重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰した中、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。

また生産性の向上による内部コストの更なる削減や、品質管理の徹底、高度化・多様化するお客様や社会のニーズへの的確な対応のため、①生産力の強化、②新技術の開発、③労働環境の改善と環境対策、④人材育成、にも積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、既にフル稼働となっていた最新鋭の厚木工場を更に増強し高度化すると共に、他の主力工場にも高性能な新鋭設備や最新システムの導入を引続き積極的に進めました。

新技術の開発についても、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい設備やシステムの開発に努め、主力工場に逐次導入していくと共に、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策の強化等を進め、環境対策については、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として「錬匠館」、営業担当者の総合力を鍛錬していく場として「販捷館」の2つの社内研修機関を設け、ここ数年採用を増やした人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は70,333百万円（前期比4.7%増）、営業利益は4,317百万円（前期比28.1%増）となりました。

#### [住宅事業]

住宅事業においては、スウェーデンハウスが優れた気密性・断熱性を活かした最も省エネで快適なオ

ール電化住宅として、昨年第1回ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック大賞を受賞しましたし、経済産業省・資源エネルギー庁が住宅の省エネ化の指標として設けた「窓等の断熱性能表示制度」でも、スウェーデンハウスは窓・ガラス・サッシの全てについて最高等級の4つ星を獲得しました。また国土交通省が昨年からスタートさせた「超長期住宅先導的モデル事業」にもスウェーデンハウスが採択される等、人にも環境にもやさしく、耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、幅広く高いご評価をいただいておりますが、厳しい市場環境が続く中、販売棟数は1,562棟（前期比3.0%減）、売上高は51,720百万円（前期比3.9%減）となりました。尚、内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,268百万円（前期比99.4%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業では、燃料価格が乱高下する中で、不採算事業の見直し・撤退等を前向きに行い、売上高は19,624万円（前期比4.9%減）、営業利益は663百万円（前期比9.6%増）となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業では、PET関連の新規取扱商品の拡販等もあり、売上高は4,819百万円（前期比6.7%増）、営業利益は284百万円（前期比12.6%減）となりました。

②次期の見通し

日米欧各国の金融安定化策や緊急経済対策により、世界経済は危機的状況から一旦脱したかに見えますが、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

段ボール・紙器事業においては、一転して原紙価格が引き下げられる等、事業環境は大きく変動してきていますが、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の維持に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

また本年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場が竣工し、最新鋭の加工機が稼動を開始しました。当社は比較的景気変動の影響を受けにくく安定した需要分野である加工食品向けを主力とすることから、景気低迷の中でも引続き生産力の強化や品質管理の徹底、人材の育成等に積極的に取り組み、お客様のニーズと時代を先取りし、よりフットワークの利いた製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予想される中、住宅関連事業の集約化による販売力の強化と、別会社でやっていた点検及びメンテナンス業務の取り込みによるアフターケア・サービス体制の充実とお客様満足度の向上を目指し、グループ内の事業再編を行いました。また管理部門の集約化による内部コストの削減にも努め、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、更なる営業体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比1,452百万円減少し、108,227百万円となりました。流動資産では現金及び預金が2,115百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,425百万円増加、たな卸資産が2,538百万円減少などで、前期比173百万円増加の50,885百万円となりました。固定資産では投資有価証券の1,369百万円の減少などで、前期比1,624百万円減少の57,342百万円となりました。

負債の部は前期比700百万円減少し、72,783百万円となりました。これは未払法人税等で1,301百万円増加がありましたが、支払手形及び買掛金の1,045百万円の減少及び繰延税金負債の572百万円減少などによるものです。

純資産の部は前期比752百万円減少の35,443百万円となりました。これは利益剰余金で697百万円増加がありました。その他の有価証券評価差額金の715百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,581百万円となり、前期に比べ2,130百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は7,360百万円となりました。これは主に売上債権の増加1,547百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,221百万円、減価償却費4,703百万円、棚卸資産の減少1,468百万円などにより資金は増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,324百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,657百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は881百万円となりました。これは主に配当金の支払額561百万円などです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.2	30.0	29.0	31.2	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	26.2	20.6	14.8	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	6.2	9.9	7.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	12.3	6.7	6.5	9.0

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に行なった中間配当1株当たり3円と合せ、年間6円を予定しております。

また、平成22年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、 (株)ワコー、その他14社 (計18社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計1社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他2社 (計5社)
		海外	TOMOKU HUS AB その他1社 (計2社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他4社 (計6社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計2社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) (計1社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報(注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
3. 北洋交易株式会社は、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として平成21年1月5日付で合併し、消滅しました。なお、当該合併と同時に、北洋交易株式会社は新設分割により、新北洋交易株式会社(同日付で「北洋交易株式会社」に商号を変更しました。)を設立しました。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※1
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	57.69	当社商品製品の輸送 保管	

(注) ※1は、特定子会社であります。

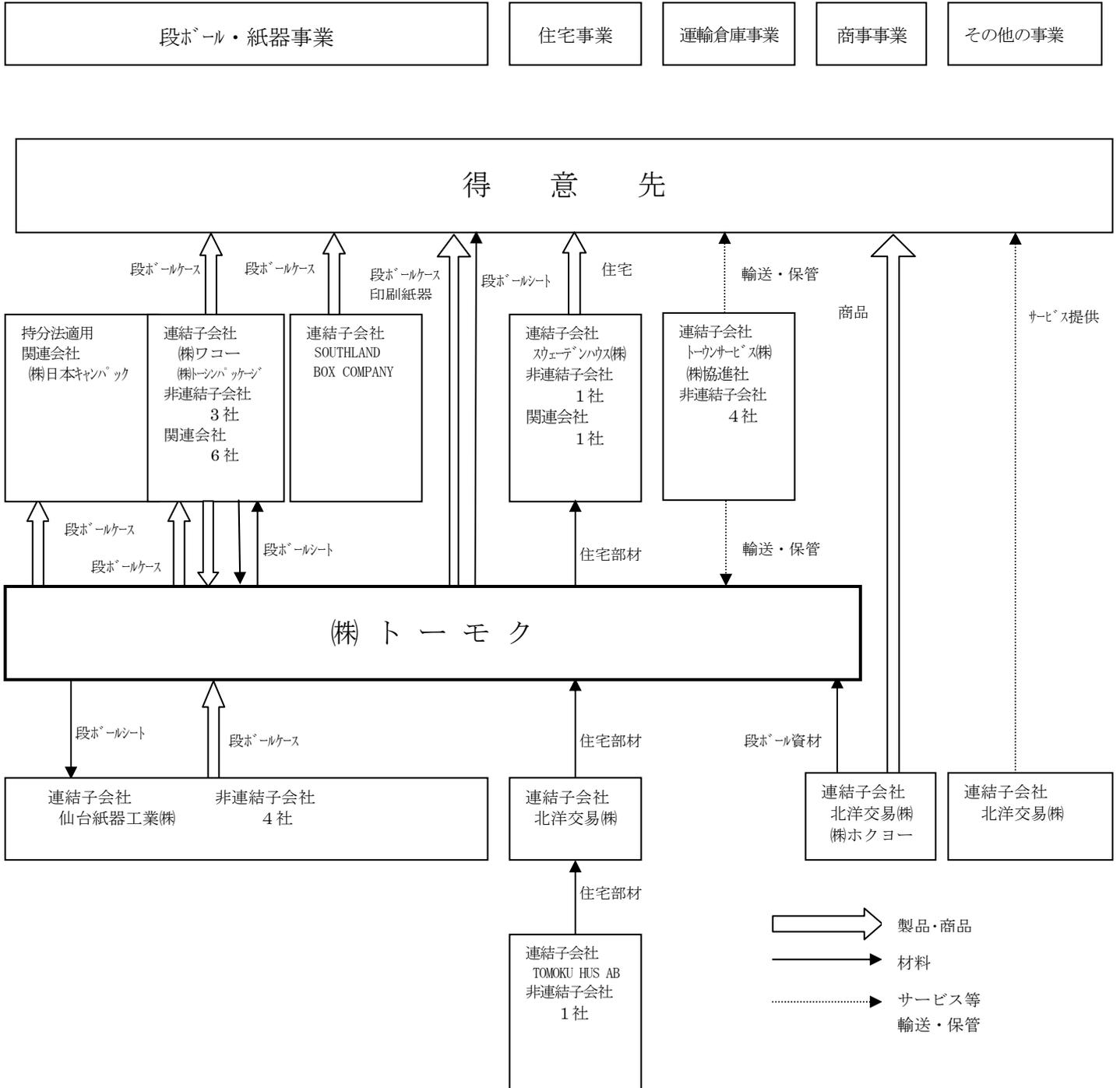
- 2 上記以外に連結子会社が8社あり、連結子会社の数は合計10社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO<sub>2</sub>の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で4.0%、連結で3.1%、ROEが単体で3.8%、連結で3.8%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組む、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,466	10,581
受取手形及び売掛金	20,945	22,370
たな卸資産	16,117	—
商品及び製品	—	8,791
仕掛品	—	850
原材料及び貯蔵品	—	3,937
繰延税金資産	1,479	1,446
その他	3,755	2,966
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	50,712	50,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,437	39,113
減価償却累計額	△22,306	△22,558
建物及び構築物(純額)	17,131	16,555
機械装置及び運搬具	48,367	48,361
減価償却累計額	△36,437	△37,121
機械装置及び運搬具(純額)	11,929	11,239
土地	16,737	17,433
建設仮勘定	52	680
その他	3,282	3,528
減価償却累計額	△2,223	△2,357
その他(純額)	1,059	1,171
有形固定資産合計	※2 46,909	※2 47,080
無形固定資産		
のれん	77	70
その他	235	216
無形固定資産合計	313	286
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,724	※1 6,355
長期貸付金	1,118	965
繰延税金資産	723	859
その他	2,511	2,251
貸倒引当金	△334	△457
投資その他の資産合計	11,743	9,974
固定資産合計	58,966	57,342
資産合計	109,679	108,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,287	12,242
短期借入金	※2 2,432	※2 2,432
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,355	※2 9,837
未払法人税等	578	1,879
賞与引当金	1,585	1,591
役員賞与引当金	22	40
完成工事補償引当金	578	572
その他	6,663	7,003
流動負債合計	35,503	35,599
固定負債		
長期借入金	※2 29,050	※2 29,331
繰延税金負債	1,950	1,378
退職給付引当金	3,672	3,228
役員退職慰労引当金	796	329
定期点検引当金	364	330
その他	2,144	2,586
固定負債合計	37,979	37,184
負債合計	73,483	72,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	8,896	9,593
自己株式	△645	△654
株主資本合計	33,059	33,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748	33
繰延ヘッジ損益	471	234
為替換算調整勘定	△10	△224
評価・換算差額等合計	1,209	42
少数株主持分	1,926	1,653
純資産合計	36,195	35,443
負債純資産合計	109,679	108,227

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	146,103	146,497
売上原価	120,610	120,132
売上総利益	25,492	26,365
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,945	※1, ※2 21,393
営業利益	3,547	4,971
営業外収益		
受取利息	※3 236	41
受取配当金	177	186
固定資産賃貸料	—	193
仕入割引	—	190
持分法による投資利益	181	56
その他	191	190
営業外収益合計	786	859
営業外費用		
支払利息	845	810
為替差損	—	142
シンジケートローン手数料	93	—
固定資産賃貸費用	—	212
その他	107	120
営業外費用合計	1,046	1,285
経常利益	3,287	4,544
特別利益		
定期点検費用戻入益	269	—
完成工事補償引当金戻入額	212	—
投資有価証券売却益	49	—
固定資産売却益	※4 14	—
その他	1	—
特別利益合計	547	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※5 715
固定資産処分損	※6 258	※6 242
減損損失	※7 141	※7 197
投資有価証券評価損	701	154
役員退職慰労引当金繰入額	707	—
その他	16	13
特別損失合計	1,824	1,323
税金等調整前当期純利益	2,009	3,221
法人税、住民税及び事業税	544	2,041
法人税等調整額	△8	41
法人税等合計	535	2,082
少数株主利益又は少数株主損失(△)	93	△166
当期純利益	1,380	1,305

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,077	8,896
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,380	1,305
当期変動額合計	819	743
当期末残高	8,896	9,593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△636	△645
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△645	△654
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,248	33,059
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,380	1,305
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	810	734
当期末残高	33,059	33,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,834	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086	△715
当期変動額合計	△1,086	△715
当期末残高	748	33
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	367	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△237
当期変動額合計	104	△237
当期末残高	471	234
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	161	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△214
当期変動額合計	△171	△214
当期末残高	△10	△224
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,363	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,153	△1,167
当期変動額合計	△1,153	△1,167
当期末残高	1,209	42
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,054	1,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△273
当期変動額合計	△127	△273
当期末残高	1,926	1,653
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,665	36,195
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,380	1,305
自己株式の取得	△8	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,280	△1,440
当期変動額合計	△470	△706
当期末残高	36,195	35,443

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,009	3,221
減価償却費	4,858	4,703
減損損失	141	197
たな卸資産評価損	—	966
引当金の増減額 (△は減少)	335	△194
受取利息及び受取配当金	△413	△227
支払利息	845	810
為替差損益 (△は益)	67	142
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△56
有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
有価証券評価損益 (△は益)	701	154
有形固定資産除売却損益 (△は益)	240	237
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△1,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933	1,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△978	△964
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,566	△299
その他	△839	56
小計	6,228	8,667
利息及び配当金の受取額	420	234
利息の支払額	△845	△809
法人税等の支払額	△274	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,976	△4,657
有形固定資産の売却による収入	124	54
無形固定資産の取得による支出	—	△36
投資有価証券の取得による支出	△35	△50
投資有価証券の売却による収入	68	0
子会社株式の取得による支出	△57	—
長期貸付けによる支出	△146	△56
長期貸付金の回収による収入	1,064	236
その他	△21	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△4,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,870	877
短期借入金の返済による支出	△3,867	△981
長期借入れによる収入	10,398	10,144
長期借入金の返済による支出	△9,641	△10,327
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△560	△561
少数株主への配当金の支払額	△21	△7
その他	△17	△15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,848</b>	<b>△881</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△24
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,319</b>	<b>2,130</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	8,451
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,451	※ 10,581

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 スウェーデンハウス㈱、トーウンサービス㈱、北洋交易㈱、サウスランドボックスカンパニー、トーモクヒュースAB、㈱協進社、㈱ワコー、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、㈱ホクヨー</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス㈱、㈱十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 スウェーデンハウス㈱、トーウンサービス㈱、北洋交易㈱、サウスランドボックスカンパニー、トーモクヒュースAB、㈱協進社、㈱ワコー、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、㈱ホクヨー (新規)北洋交易㈱(新)は新設分割により連結子会社を含めました。 (除外)北洋交易㈱(旧)は合併により消滅したため、連結子会社から除外しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンバック (ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ)同左</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="316 1444 566 1507"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>2月29日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱協進社	2月29日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="949 1444 1200 1507"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	㈱協進社	2月28日
会社名	決算日								
㈱協進社	2月29日								
会社名	決算日								
㈱協進社	2月28日								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ143百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～57年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純利益が966百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	2～57年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は平成19年10月に退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及び確定給付企業年金制度に移行しております。これにより過去勤務債務は613百万円減少要因として発生しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことによるものです。                      当連結会計年度発生額115百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額707百万円は特別損失に計上しております。                      これにより、従来の方策によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は788百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 定期点検引当金                      完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。                      (追加情報)                      完成工事にかかる定期点検費用につきましては、従来非連結子会社へ委託し、支払手形及び買掛金に計上しておりましたが、平成20年4月1日より同社のアフターメンテナンス部門を連結子会社へ移管し、連結子会社にて定期点検を実施することになったため、将来の定期点検費用の発生見込額を当連結会計年度より定期点検引当金として計上しております。                      これにより、前連結会計年度まで計上していた委託定期点検にかかる支払手形及び買掛金633百万円と過年度の完成工事にかかる定期点検引当金繰入額364百万円との差額269百万円を定期点検費用戻入益として特別利益に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし固定負債その他に振替えております。</p> <p>⑦ 定期点検引当金                      完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正について(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益は影響がなく、当期純利益は803百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,253百万円、998百万円、4,866百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額19百万を営業外費用の「その他」として計上し、また「仕入割引」と「売上割引」を相殺した金額12百万円を「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため総額表示としました。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」「仕入割引」「売上割引」はそれぞれ178百万円、198百万円、181百万円、174百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は67百万円あります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度72百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、今後金額的重要性が増すことが想定されるため、当連結会計年度より特別損失として計上することにしました。これにより、従来の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益は124百万円増加し、税金等調整前当期純利益は影響がありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,434百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 5,542百万円</p> <p>建物及び構築物 3,722</p> <p>機械装置及び運搬具 49</p> <p>投資有価証券 87</p> <p>現金及び預金 15</p> <hr/> <p>計 9,416</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 516百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,058</p> <p>長期借入金 2,469</p> <hr/> <p>計 4,043</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>①スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資6,610百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金71百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>③債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,576百万円)に伴う買戻し義務上限額が283百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は60百万円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,334百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 3,138百万円</p> <p>建物及び構築物 2,360</p> <p>機械装置及び運搬具 40</p> <hr/> <p>計 5,540</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 228百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 245</p> <p>長期借入金 1,049</p> <hr/> <p>計 1,522</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>①スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資7,904百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金42百万円について、債務保証を行っております。</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は153百万円であります。</p> <p>※3 仕入割引が181百万円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他売却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県岩沼市他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県熊谷市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物(76百万円)、土地(65百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,483百万円	賞与引当金繰入額	669	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	202	役員退職慰労引当金繰入額	115	広告宣伝費	3,323	輸送費	4,396	貸倒引当金繰入	15	土地	11百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	建物及び構築物除却損	160百万円	機械装置及び運搬具除却損	61	その他除却損	8	機械装置及び運搬具売却損	26	その他売却損	0	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県岩沼市他	展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,383百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。</p> <p>※5 たな卸資産評価損715百万円は、スウェーデンハウス㈱と北洋交易㈱との事業再編により生じた収益性の低下による簿価切下げ額243百万円が含まれております。</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物(160百万円)、土地(35百万円)、有形固定資産その他(1百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,383百万円	賞与引当金繰入額	640	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	195	役員退職慰労引当金繰入額	60	広告宣伝費	2,918	輸送費	4,138	貸倒引当金繰入額	137	建物及び構築物除却損	93百万円	機械装置及び運搬具除却損	121	その他除却損	24	機械装置及び運搬具売却損	2	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他
給料及び手当	5,483百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	669																																																																										
役員賞与引当金繰入額	22																																																																										
退職給付費用	202																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	115																																																																										
広告宣伝費	3,323																																																																										
輸送費	4,396																																																																										
貸倒引当金繰入	15																																																																										
土地	11百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	3																																																																										
その他	0																																																																										
建物及び構築物除却損	160百万円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	61																																																																										
その他除却損	8																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	26																																																																										
その他売却損	0																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	宮城県岩沼市他																																																																									
展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他																																																																									
給料及び手当	5,383百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	640																																																																										
役員賞与引当金繰入額	40																																																																										
退職給付費用	195																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																										
広告宣伝費	2,918																																																																										
輸送費	4,138																																																																										
貸倒引当金繰入額	137																																																																										
建物及び構築物除却損	93百万円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	121																																																																										
その他除却損	24																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	2																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																									
展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,074	35	—	3,110
合 計	3,074	35	—	3,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加35千株及び持分法適用会社の持分比率の増加による増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,110	49	—	3,159
合 計	3,110	49	—	3,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,466百万円	現金及び預金勘定	10,581百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△15	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>8,451</u>	現金及び現金同等物	<u>10,581</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,145	53,795	20,643	4,156	362	146,103	—	146,103
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,893	3,330	30,398	1	37,625	(37,625)	—
計	67,146	57,688	23,974	34,554	364	183,728	(37,625)	146,103
営業費用	63,775	57,052	23,369	34,199	394	178,790	(36,234)	142,555
営業利益 又は営業損失(△)	3,370	636	605	355	△29	4,938	(1,390)	3,547
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,497	24,243	15,890	4,764	622	105,018	4,660	109,679
減価償却費	3,543	756	506	1	19	4,827	31	4,858
減損損失	63	76	—	1	—	141	—	141
資本的支出	1,716	442	145	—	45	2,349	64	2,413

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,333	51,720	19,624	4,490	328	146,497	—	146,497
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,746	3,325	31,369	2	37,445	(37,445)	—
計	70,334	54,466	22,950	35,860	331	183,943	(37,445)	146,497
営業費用	66,016	53,198	22,286	35,500	406	177,410	(35,883)	141,526
営業利益 又は営業損失(△)	4,317	1,268	663	359	△75	6,533	(1,561)	4,971
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,120	20,334	16,143	4,891	1,250	101,740	6,486	108,227
減価償却費	3,465	614	556	2	22	4,661	41	4,703
減損損失	—	166	—	0	—	167	29	197
資本的支出	2,894	435	1,638	7	701	5,677	0	5,678

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
  - (2) 住宅事業……住宅
  - (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
  - (4) 商事事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
  - (5) その他の事業……ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,399百万円 当連結会計年度1,600百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度8,452百万円 当連結会計年度9,477百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。
- 6 会計処理の方法の変更  
(前連結会計年度)
- (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が57百万円、住宅事業が5百万円、運輸倉庫事業が1百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金の計上方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が5百万円、住宅事業が25百万円、商事事業が7百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が47百万円増加し、運輸倉庫事業が8百万円減少し、営業利益が同額増減しております。
- (当連結会計年度)
- 棚卸資産の評価に関する方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が250百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 追加情報  
(前連結会計年度)
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が113百万円、住宅事業が8百万円、運輸倉庫事業が12百万円、商事事業が0百万円、その他の事業が7百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
  - (2) 「追加情報」に記載のとおり、展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より特別損失として計上することになりました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が124百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円12銭	1株当たり純資産額	361円19銭
1株当たり当期純利益金額	14円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,195	35,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,926	1,653
(うち少数株主持分)	(1,926)	(1,653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,268	33,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,597	93,548

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,380	1,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	1,305
期中平均株式数(千株)	93,615	93,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	5,480
受取手形	4,115	5,483
売掛金	13,386	13,479
リース投資資産	—	327
商品	2,241	—
製品	302	—
半製品	54	—
商品及び製品	—	1,967
原材料	616	—
仕掛品	4	7
貯蔵品	330	—
原材料及び貯蔵品	—	975
前渡金	276	144
前払費用	23	20
繰延税金資産	75	314
短期貸付金	181	165
関係会社短期貸付金	821	730
未収入金	2,344	2,330
デリバティブ債権	792	393
その他	76	88
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	29,405	31,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	24,881	24,588
減価償却累計額	△14,580	△14,773
建物(純額)	10,301	9,814
構築物	1,504	1,411
減価償却累計額	△1,125	△1,085
構築物(純額)	378	326
機械及び装置	39,285	39,616
減価償却累計額	△29,667	△30,611
機械及び装置(純額)	9,617	9,005
車両運搬具	717	689
減価償却累計額	△644	△628
車両運搬具(純額)	72	61
工具、器具及び備品	2,228	2,401
減価償却累計額	△1,637	△1,800
工具、器具及び備品(純額)	591	601
土地	8,489	8,435
リース資産	—	78
減価償却累計額	—	△8
リース資産(純額)	—	69
建設仮勘定	39	556
有形固定資産合計	29,490	28,870
無形固定資産		
ソフトウェア	19	15
電話加入権	25	—
その他	—	29
無形固定資産合計	44	44
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036	4,855
関係会社株式	3,163	3,060
出資金	1	1
長期貸付金	476	409
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	2,491	2,225
破産更生債権等	63	175
長期前払費用	132	102
敷金及び保証金	317	318
その他	607	605
貸倒引当金	△154	△394
投資その他の資産合計	13,142	11,367
固定資産合計	42,677	40,283
資産合計	72,083	72,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	98	90
買掛金	5,370	5,275
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	7,100	7,000
リース債務	—	19
未払金	382	399
未払費用	1,143	1,166
未払法人税等	342	1,156
未払消費税等	181	98
前受金	12	26
預り金	72	79
賞与引当金	560	590
役員賞与引当金	22	30
設備関係未払金	283	970
その他	30	27
流動負債合計	15,610	16,939
固定負債		
長期借入金	21,000	20,900
リース債務	—	53
繰延税金負債	1,558	1,034
退職給付引当金	1,776	1,171
役員退職慰労引当金	457	—
その他	0	621
固定負債合計	24,792	23,780
負債合計	40,402	40,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,973	2,838
繰越利益剰余金	2,040	2,825
利益剰余金合計	6,378	7,028
自己株式	△688	△697
株主資本合計	30,498	31,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	50
繰延ヘッジ損益	471	234
評価・換算差額等合計	1,181	284
純資産合計	31,680	31,423
負債純資産合計	72,083	72,142

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	68,504	71,247
売上原価	57,851	59,576
売上総利益	10,652	11,671
販売費及び一般管理費		
輸送費	3,833	3,645
貸倒引当金繰入額	12	119
給料及び手当	1,436	1,537
賞与引当金繰入額	115	117
役員賞与引当金繰入額	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	47	10
退職給付費用	63	43
減価償却費	230	242
研究開発費	99	108
その他	2,698	2,964
販売費及び一般管理費合計	8,554	8,818
営業利益	2,097	2,852
営業外収益		
受取利息	260	255
受取配当金	183	165
固定資産賃貸料	—	234
その他	72	68
営業外収益合計	516	723
営業外費用		
支払利息	393	436
社債利息	29	—
固定資産賃貸費用	—	212
シンジケートローン手数料	51	—
その他	69	55
営業外費用合計	543	705
経常利益	2,071	2,870
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	56	—
特別損失		
固定資産処分損	95	154
貸倒引当金繰入額	—	129
関係会社株式評価損	41	102
減損損失	—	53
投資有価証券評価損	633	29
役員退職慰労引当金繰入額	410	—
特別損失合計	1,180	469
税引前当期純利益	947	2,401
法人税、住民税及び事業税	320	1,250
法人税等調整額	536	△59
法人税等合計	856	1,190
当期純利益	91	1,210

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,364	1,364
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,126	2,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△152	△135
当期変動額合計	△152	△135
当期末残高	2,973	2,838
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,357	2,040
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	91	1,210
固定資産圧縮積立金の取崩	152	135
当期変動額合計	△317	785
当期末残高	2,040	2,825
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,849	6,378
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	91	1,210
当期変動額合計	△470	649
当期末残高	6,378	7,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△680	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△688	△697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,977	30,498
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	91	1,210
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	△478	639
当期末残高	30,498	31,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,674	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△964	△659
当期変動額合計	△964	△659
当期末残高	710	50
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	367	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△237
当期変動額合計	104	△237
当期末残高	471	234
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,042	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	△897
当期変動額合計	△860	△897
当期末残高	1,181	284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,019	31,680
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	91	1,210
自己株式の取得	△8	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	△897
当期変動額合計	△1,339	△257
当期末残高	31,680	31,423

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

昇格等

専務取締役 営業本部長兼青果物営業部担当 岡田 正人

（現 常務取締役 営業本部長兼青果物営業部担当）

取締役 安達 昌幸

（現 専務取締役 営業管掌）

（6月17日付 株式会社ホクヨー代表取締役社長就任予定）